

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ・満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品、ソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

- ① 賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ② 退職給付引当金は、職員の退職金の支給に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額から特定退職金共済制度による支給額を差し引いた金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	136,321,499	10,093,255	22,601,942	123,812,812
女性のチャレンジ支援基金積立資産	23,569,004	10,020,196	204,000	33,385,200
合 計	159,890,503	20,113,451	22,805,942	157,198,012

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	123,812,812	—	—	(123,812,812)
女性のチャレンジ支援基金積立資産	33,385,200	—	(33,385,200)	—
合 計	157,198,012	—	(33,385,200)	(123,812,812)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	286,362	4,772	281,590
ソフトウェア	321,696	219,466	102,230
合 計	608,058	224,238	383,820

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の表示区分
共同募金配分金 「女性に対する暴力 防止週間」講演会	社会福祉法人 大阪府共同募金会	—	170,000	170,000	—	—
全国女性大会 「第 60 回全国大会 in 大阪」助成金	特非) 全国女性会 館協議会	—	200,000	200,000	—	—
合 計		—	370,000	370,000	—	—

6. 実施事業資産は特定していないので、貸借対照表内訳表は作成していない。